

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社 トーアミ

上場取引所 大証第二部

コード番号 5973

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 芳徳

TEL (072) 876-1121 (代表)

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,103	14.9	509	616.6	523	536.5
14年9月中間期	5,313	0.7	71	68.6	82	64.8
15年3月期	11,233	4.7	355	24.5	366	24.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	滞存株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	296	-	48 04	—
14年9月中間期	12	-	2 09	—
15年3月期	87	48.9	11 82	—

(注) 期中平均株式数 15年9月期 6,161,970株 14年9月期 6,164,428株 15年3月期 6,163,727株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 00	—
14年9月中間期	0 00	—
15年3月期	—	17 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	15,685	9,924	63.3	1,610 58
14年9月中間期	13,404	9,549	71.2	1,549 16
15年3月期	14,711	9,659	65.7	1,565 17

(注) 期末発行済株式数 15年9月期 6,161,970株 14年9月期 6,164,428株 15年3月期 6,161,970株

期末自己株式数 15年9月期 238,030株 14年9月期 235,572株 15年3月期 238,030株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,300	770	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円78銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	526,101		698,358		689,974	
2. 受取手形	2,130,343		2,433,418		2,289,402	
3. 売掛金	1,865,479		2,264,534		2,084,177	
4. たな卸資産	1,155,642		1,757,754		1,065,787	
5. 繰延税金資産	40,749		71,871		49,020	
6. その他	31,406		101,384		71,679	
貸倒引当金	17,040		24,429		24,054	
流動資産合計	5,732,682	42.8	7,302,893	46.6	6,225,987	42.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,397,695		1,277,651		1,334,398	
(2) 機械及び装置	1,437,520		1,286,074		1,391,055	
(3) 土地	3,967,018		3,962,883		3,962,883	
(4) 建設仮勘定	54,392		39,369		26,226	
(5) その他	168,998		179,573		201,531	
有形固定資産合計	7,025,626		6,745,553		6,916,095	
2. 無形固定資産	18,989		18,450		20,922	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	440,535		614,699		466,033	
(2) 長期貸付金	-		900,490		950,000	
(3) 繰延税金資産	60,733		-		11,360	
(4) その他	194,254		145,678		163,855	
貸倒引当金	68,629		42,658		43,007	
投資その他の資産合計	626,893		1,618,209		1,548,242	
固定資産合計	7,671,509	57.2	8,382,213	53.4	8,485,260	57.7
資産合計	13,404,192	100.0	15,685,106	100.0	14,711,247	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,381,209		1,248,473		1,166,592	
2. 買掛金	675,771		816,226		724,940	
3. 短期借入金	900,000		1,900,000		1,400,000	
4. 一年以内に返済 予定の長期借入金	195,250		369,996		400,746	
5. 未払金	205,840		198,639		209,265	
6. 未払法人税等	7,914		251,895		54,082	
7. 未払費用	182,349		186,178		175,817	
8. 賞与引当金	104,700		96,700		106,700	
9. その他	183,350		81,032		65,345	
流動負債合計	3,836,384	28.6	5,149,141	32.8	4,303,489	29.2
固定負債						
1. 長期借入金	-		543,006		728,004	
2. 繰延税金負債	-		45,003		-	
3. 退職給付引当金	17,986		23,467		20,054	
4. 預り保証金	150		150		150	
固定負債合計	18,136	0.2	611,626	3.9	748,208	5.1
負債合計	3,854,521	28.8	5,760,768	36.7	5,051,698	34.3
(資本の部)						
資本金	1,290,800	9.6	1,290,800	8.2	1,290,800	8.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,205,879		1,205,879		1,205,879	
資本剰余金合計	1,205,879	9.0	1,205,879	7.7	1,205,879	8.2
利益剰余金						
1. 利益準備金	128,430		128,430		128,430	
2. 任意積立金	6,907,591		6,906,096		6,907,591	
3. 中間(当期)未処 分利益	116,155		394,686		216,896	
利益剰余金合計	7,152,177	53.3	7,429,212	47.4	7,252,918	49.3
その他有価証券 評価差額金	25,885	0.2	124,447	0.8	35,952	0.2
自己株式	125,072	0.9	126,002	0.8	126,002	0.8
資本合計	9,549,670	71.2	9,924,338	63.3	9,659,548	65.7
負債・資本合計	13,404,192	100.0	15,685,106	100.0	14,711,247	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,313,696	100.0	6,103,978	100.0	11,233,733	100.0
売 上 原 価	4,194,033	78.9	4,582,504	75.1	8,775,397	78.1
売 上 総 利 益	1,119,662	21.1	1,521,474	24.9	2,458,336	21.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,048,571	19.8	1,012,012	16.6	2,102,798	18.7
営 業 利 益	71,091	1.3	509,462	8.3	355,537	3.2
営 業 外 収 益 1	19,244	0.3	28,333	0.5	31,747	0.3
営 業 外 費 用 2	8,161	0.1	14,751	0.2	21,151	0.2
経 常 利 益	82,174	1.5	523,044	8.6	366,133	3.3
特 別 利 益	180	0.0	333	0.0	5,852	0.0
特 別 損 失 3	90,327	1.6	1,845	0.0	189,466	1.7
税引前中間純損失()又は は税引前中間(当期)純利益	7,971	0.1	521,532	8.6	182,519	1.6
法人税、住民税及び事業税 4	8,481	0.1	252,182	4.1	62,808	0.5
法人税等調整額 4	3,572	0.0	26,697	0.4	31,850	0.3
中間純損失()又は 中間(当期)純利益	12,881	0.2	296,047	4.9	87,860	0.8
前期繰越利益	129,036		98,638		129,036	
中間(当期)未処分利益	116,155		394,686		216,896	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）に係る「中間キャッシュ・フロー計算書」及び前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表等において当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書」及び前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、記載しておりません。

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

科 目	期 別	前 年 中 間 期 (自 平 成 1 4 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 4 年 9 月 3 0 日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		7,971
減価償却費		221,280
貸倒引当金の増加額		28,255
賞与引当金の減少額		15,000
退職給付引当金の増加額		325
受取利息及び受取配当金		2,805
投資有価証券売却益		987
その他収入		2,342
支払利息		4,477
固定資産売却益		180
固定資産除却損		2,202
投資有価証券評価損		17,125
売上債権の減少額		104,719
たな卸資産の増加額		158,763
その他流動資産の減少額		76,441
その他投資等の増加額		19,114
仕入債務の増加額		167,110
その他流動負債の減少額		70,623
役員賞与の支払額		18,000
小 計		326,148
利息及び配当金の受取額		2,841
利息の支払額		4,270
法人税等の支払額		142,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,924

(単位：千円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		295,316
有形固定資産の売却による収入		195
有形固定資産の除却による支出		236
無形固定資産の取得による支出		3,315
投資有価証券の取得による支出		9,668
投資有価証券の売却による収入		16,638
貸付金の回収による収入		240
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		166,500
配当金の支払額		104,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,150
現金及び現金同等物の減少額		280,689
現金及び現金同等物の期首残高		802,790
現金及び現金同等物の中間期末残高		522,101

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 年 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1．資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 総平均法による原価法 製 品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 同 左 製 品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 同 左 製 品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建 物 7～47年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前年中間期 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
4．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5．重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間期末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、期末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	前年中間期 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追 加 情 報

前年中間期 (自 平成14年 4月1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間期 (自 平成15年 4月1日) (至 平成15年 9月30日)	前 期 (自 平成14年 4月1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い当中間期における中間貸借対照表の(資本の部)については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前年中間期 (平成14年 9月30日現在)	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,714,423千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">620,110</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">914,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">975,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額	建 物	620,110	土 地	294,121	合 計	914,232	内 容	金 額	短 期 借 入 金	800,000	一年以内に返済予定の長期借入金	175,000	合 計	975,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,101,186千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">571,218</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">865,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,996</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">444,006</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,348,002</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額	建 物	571,218	土 地	294,121	合 計	865,340	内 容	金 額	短 期 借 入 金	1,600,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長 期 借 入 金	444,006	合 計	2,348,002	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,910,268千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">594,408</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">888,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,996</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">596,004</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,025,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額	建 物	594,408	土 地	294,121	合 計	888,530	内 容	金 額	短 期 借 入 金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	328,996	長 期 借 入 金	596,004	合 計	2,025,000
資産の種類	金 額																																																					
建 物	620,110																																																					
土 地	294,121																																																					
合 計	914,232																																																					
内 容	金 額																																																					
短 期 借 入 金	800,000																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	175,000																																																					
合 計	975,000																																																					
資産の種類	金 額																																																					
建 物	571,218																																																					
土 地	294,121																																																					
合 計	865,340																																																					
内 容	金 額																																																					
短 期 借 入 金	1,600,000																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																					
長 期 借 入 金	444,006																																																					
合 計	2,348,002																																																					
資産の種類	金 額																																																					
建 物	594,408																																																					
土 地	294,121																																																					
合 計	888,530																																																					
内 容	金 額																																																					
短 期 借 入 金	1,100,000																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	328,996																																																					
長 期 借 入 金	596,004																																																					
合 計	2,025,000																																																					
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,700,000千円 借入未実行残高 900,000千円 差 引 額 800,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,150,000千円 借入未実行残高 1,600,000千円 差 引 額 550,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000千円 借入未実行残高 1,200,000千円 差 引 額 800,000千円</p>																																																				

(中間損益計算書関係)

前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 138千円</p> <p>受取配当金 2,666千円</p> <p>投資有価証券売却益 987千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,477千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 17,125千円</p> <p>役員退職慰労金 71,000千円</p> <p>固定資産除却損 2,202千円 (上記の固定資産除却損の内訳は、 機械及び装置1,156千円及びその他 1,045千円であります。)</p> <p>4 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計上しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 219,159千円</p> <p>無形固定資産 1,699千円</p> <p>長期前払費用 421千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,996千円</p> <p>受取配当金 1,607千円</p> <p>満期保険金収入 8,032千円</p> <p>為替差益 7,763千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,606千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 3,475千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 同 左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 209,849千円</p> <p>無形固定資産 2,202千円</p> <p>長期前払費用 421千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,318千円</p> <p>受取配当金 3,858千円</p> <p>受取賃貸料 4,836千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,810千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 109,212千円</p> <p>役員退職慰労金 71,000千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 469,681千円</p> <p>無形固定資産 3,623千円</p> <p>長期前払費用 842千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)に係る「中間キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表等において「中間連結キャッシュ・フロー計算書関係」として注記しているため、記載しておりません。

前年中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成14年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	526,101千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>522,101千円</u>

(有価証券関係)

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表等における注記事項として記載しております。

前年中間期(平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	178,076	293,193	115,117
債券	-	-	-
その他	217,790	147,342	70,448
合計	395,866	440,535	44,668

(注) 当中間期において、株式について17,125千円の減損処理を行っております。

当中間期(平成15年9月30日現在)

当中間期における子会社株式で時価のあるものはありません。

前期(平成15年3月31日現在)

当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表等において「デリバティブ取引関係」として注記しているため、記載しておりません。

前年中間期(平成14年9月30日現在)

当中間期末において、デリバティブ取引の残高はありません。

(1株当たり情報)

前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 1,549.16円 1株当たり中間純損失金額 2.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前年中間期及び前期に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前年中間期</th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,549.82円</td> <td>1株当たり純資産額 1,570.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 10.21円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 24.68円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前年中間期	前期	1株当たり純資産額 1,549.82円	1株当たり純資産額 1,570.32円	1株当たり中間純利益金額 10.21円	1株当たり当期純利益金額 24.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	<p>1株当たり純資産額 1,610.58円 1株当たり中間純利益金額 48.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,565.17円 1株当たり当期純利益金額 11.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,570.32円 1株当たり当期純利益金額 24.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>
前年中間期	前期									
1株当たり純資産額 1,549.82円	1株当たり純資産額 1,570.32円									
1株当たり中間純利益金額 10.21円	1株当たり当期純利益金額 24.68円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。									

(注) 1株当たり中間純損失金額又は中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間純損失()又は 中間(当期)純利益	千円 12,881	296,047	87,860
普通株主に帰属しない金額	千円 -	-	15,000
(うち利益処分による 取締役賞与金額)	千円 (-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間純損失 ()又は中間(当期)純利益	千円 12,881	296,047	72,860
普通株式の期中平均株式数	株 6,164,428	6,161,970	6,163,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数20,000株を除く)	自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数20,000株を除く)	自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数20,000株を除く)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

以 上

(投函：大阪証券記者クラブ)